

2013 年 11 月 15 日
融合IT人材育成連絡会

発信元：
特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会 (ITCA)

**ITによるわが国のイノベーションを創出する人材を育成
～産官学 12 組織による「融合IT人材育成連絡会」が中間報告を公表～**

昨年 9 月、産業構造審議会情報経済分科会人材育成WGより報告された、イノベーションが創出できる次世代高度IT人材育成への期待に応える。
--

昨年 9 月、経済産業省産業構造審議会情報経済分科会人材育成WGより、次世代高度IT人材の育成についての報告が発表されています。この報告によりますと、わが国においてイノベーションが創出できる次世代高度IT人材の育成が喫緊の課題であるとの答申がなされ、育成の具体化については民間の知見を活用することとなっております。

本年 5 月より、独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) と特定非営利活動法人ITコーディネータ協会 (ITCA) は共同で、関連学会、業界団体、大手企業に呼びかけを行い、7 月に 12 組織から有識者の参加を得て、「融合IT人材育成連絡会」(以下当連絡会) を立ち上げ、次世代高度IT人材(当連絡会では、「融合IT人材」と呼ぶ)の具体的な育成のあり方について、情報交換と施策の検討を行ってきました。

このたび、これまでの検討内容を中間報告として取りまとめましたので、ここに発表を行うものです。

当連絡会は引き続き来年 3 月まで継続することにしており、より具体化した育成施策を取りまとめ、政府のイノベーション施策等に対しても積極的な提言を行う予定にしています。

<中間報告の骨子>

中間報告の内容をサマリすると以下Ⅰ、Ⅱとなります。

中間報告の詳細は、ITコーディネータ協会ホームページをご参照ください。

<http://www.itc.or.jp/news/inv20131115.html>

Ⅰ. 基本的な考え方

当連絡会で、融合IT人材の育成を検討する際、その対象・範囲を「基本的な考え方」として明確にした。

- ① 融合IT人材の定義として、「ITを活用することでIT産業はもとより広く産業全体の領域において、技術や市場、プロセスなどの組み合わせをデザインすることでイノベーションを創出し、新たな価値を生み出し社会に適用することができる人材である。」とし、ITを軸とする。
- ② イノベーションを創出するためには、ビジネスとITの融合が必要であることから、ビジネス人材およびIT人材を育成の対象とし、人材のすそ野を広げるためレベルは幅広く対象とする。
- ③ 想定する融合IT人材の活躍領域は、融合IT人材の能力を身につけた人材が、ビジネス人材主導でIT人材と一緒に活躍するケース、IT人材主導でビジネス人材と一緒に活躍するケース、ビジネス人材・IT人材をファシリテートするケース、一人で能力を発揮するケースを想定する。
- ④ イノベーション能力は資質や環境に左右されるという見方もあるが、育成可能との共通認識のもとで、すでに社会で認知された様々な方法論を参照することも含めさらに検討を進める。
- ⑤ イノベーション能力を高めるには、実践を通じて育成する必要がある、そのためには「実践的な学習の場」を意図的に作る必要がある。
- ⑥ イノベーションが起きないのは組織が阻害要因を作っている場合が多く、個人の能力を高めるだけでなく、イノベーションが起きやすくするための組織環境を整備する必要がある。

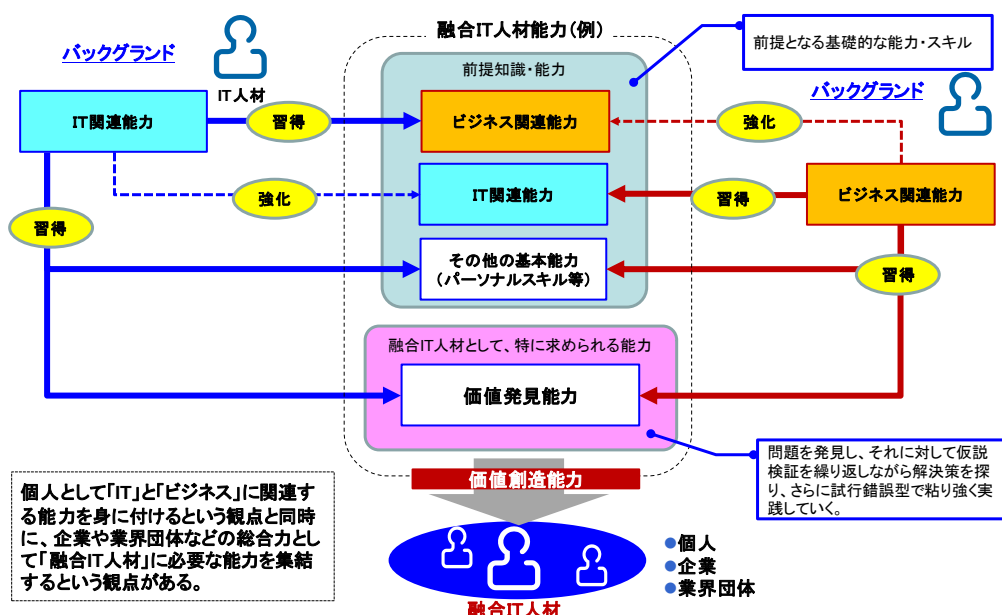
Ⅱ. 融合IT人材育成のあり方

上期においては、以下掲げる「育成のあり方」のフレームや要件を整備し、下期にその具体化を行うこととした。

- ① 融合IT人材としての能力を高めるためのフレームを整備した

融合IT人材の能力は、価値創造能力とした。その構成は下図の通りで、ビジネスとIT、パーソナルスキルを備えることは前提となる知識・能力とし、価値創造という固有能力のうち特に価値発見能力を高める必要がある。このため、問題を発見し、仮説検証を繰り返しながら解決策を探り、事業化につなげる実践力が必要である。さらに、育成には、ビジネスとITの融合、企業内においても人材の多様性の確保、異分野とのオープン化などの観点を踏まえ育成を行うことが重要である。

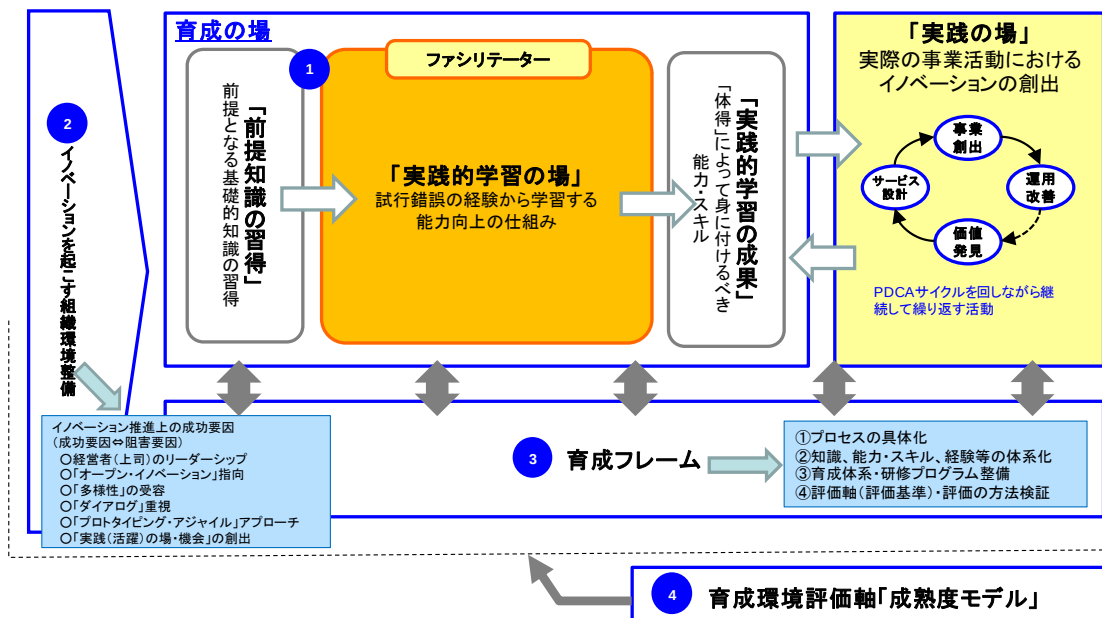
－ 融合IT人材の能力 －



② 「育成の全体像」とその要素を明らかにした

「育成の全体像」は、以下のように、「育成の場」および「実践の場」とこれを形作るための「育成フレーム」から構成されるとした。また、それぞれに関して「イノベーションを起こす組織環境整備」が重要なポイントになる。さらに、このような育成環境を評価する育成環境評価軸「成熟度モデル」により取り組み状況を把握することが重要となる。

－ 融合IT人材育成のあり方全体像 －



図の解説 1(上図内①)： 「実践的学習の場」とは

研修の一種で、多様なバックグラウンドや価値観を持つ参加者が、現実的な問題に対しダイアログを重ねながら参加者の自主性を重視して、失敗から学ぶことを含め実践的な体験ができる場である。この「実践的学習の場」の仕組みづくりには、連絡会各企業・団体での研修実績も出始めており、これらを参考に、企業レイア、業界レイア、業界団体・公的機関連携レイアで、多様性とオープン性を確保する場を設定する必要があるとした。

図の解説 2(上図内②)： 「イノベーションを起こす組織環境整備」とは

企業など組織が、「既存の枠組み」や「成功体験」、「固定化された価値観」などイノベーションを起こすうえで阻害要因となるものを排除し環境を整備することである。このため、経営者のリーダーシップなど、7つの要件が必要であるとした。

図の解説 3(上図内③)： 「育成フレーム」とは

イノベーションを起こすプロセスの具体化、知識および能力・スキル、研修等の具体化、育成体系・研修プログラム整備、評価軸（評価基準）・評価の方法検証が含まれるが、下期に具体化を行うこととした。

図の解説 4(上図内④)： 育成環境評価軸「成熟度モデル」とは

企業での育成環境の整備状況を評価する軸を定義することで、企業は自身の取り組み状況を客観的に評価し今後の環境整備の方向性を成熟度指標で見出すことができるようなツールであり、下期に具体化を行うこととした。

<融合IT人材育成連絡会とは>

詳細は、ITコーディネータ協会ホームページをご参照ください。

<http://www.itc.or.jp/news/inv20131115.html#inv1>

I. 連絡会の目的

- (1) わが国のあらゆる企業・組織が融合IT人材の育成を通じ、イノベーションを主体的に起こすことができる創造性豊かな人材を輩出する。
- (2) 融合IT人材が活躍・活用できる、イノベーションが創出される組織環境を作り、企業や組織の活性化を支援する。
- (3) 我が国の経済社会をイノベティブな環境に導き、新たな社会価値を創造し、国際競争力を高めることに寄与する。
- (4) これらの目的を達成するため、産官学の知見を結集する場を作る。

II. 連絡会の参加メンバー

現在の参加者は以下の通り。

団体・企業	所属・役職	参加メンバー(敬称略、*は座長)
日本電子計算株式会社	代表取締役社長	重木 昭信*
株式会社 NTTデータ経営研究所	情報戦略コンサルティング本部長	三谷 慶一郎
東京海上ホールディングス株式会社	常勤顧問	澁谷 裕以
株式会社 リクルートテクノロジーズ	経営企画室グループリーダー	石川 美礼
一般社団法人 情報処理学会	ITプロフェッショナル委員会委員長	旭 寛治
一般社団法人 経営情報学会	拡大研究委員会	兵庫県立大学 大学院応用情報科学研究科教授 (正)有馬 昌宏 横浜国立大学 大学院国際社会科学研究院教授 (副)田名部 元成
一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会	事業企画推進部長	角田 千晴
一般社団法人 情報サービス産業協会	理事	田原 幸朗
一般社団法人 日本コンピュータソフトウェア協会	専務理事	前川 徹
独立行政法人 情報処理推進機構	理事	田中 久也
特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会	常務理事・事務局長	平 春雄
産業構造審議会情報経済分科会(2012年度)	人材育成WG 委員長(当時)	AITコンサルティング株式会社 有賀 貞一 取締役社長

<お問い合わせ先>

特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会(ITCA)

〒113-0021 東京都文京区本駒込 2-28-8 文京グリーンコートセンターオフィス 9 階

IT経営研究所 前田 信太郎 Tel 03-6912-1081 Mail institute@itc.or.jp

なお、共同事務局である独立行政法人 情報処理推進機構(IPA)にお問い合わせの場合は、以下へお願いいたします。

独立行政法人 情報処理推進機構(IPA)

〒113-6591 東京都文京区本駒込 2-28-8 文京グリーンコートセンターオフィス 15 階(受付 13 階)

人材育成本部 HRDイニシアティブセンター 秋元 裕和 / 木村 美子 / 武田 敏幸

Tel 03-5978-7544

(問い合わせ用HP) <https://ipa-rcpt.ipa.go.jp/inquiry/input/ex1/>

(IPA融合 IT 人材取組み紹介HP) http://www.ipa.go.jp/jinzai/hrd/yougou_it/index.html

以上